



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3966 号 2017.10.19 発行

### ひきこもり相談を「個室」で、話すだけでもOK—大津市が子ども・若者相談窓口開設

産経新聞 2017年10月18日

大津市文化・青少年課は今月、ひきこもりなどに悩む若者たちへの支援の輪を広げようと「市子ども・若者総合相談窓口」を明日都浜大津（同市浜大津）内の市社会福祉協議会に開設した。

3年以上の経験のある相談員や社会福祉士らに対応。「学校や仕事に行きたくない」や「人と話すのが苦手」などの悩みを個室で相談できる。

同課は窓口開設に合わせ、医療や就労支援事業所など約30団体が参加する「子ども・若者支援地域協議会」も設立し、多角的にバックアップする態勢を整えた。個別の相談を検証し、最適な機関を紹介する「個別ケース検討会議」も設け、きめ細かい対応を目指す。

同課が市内で平成28年度に初めて行った調査では、ひきこもりとみられる人は235人。実際にはもっと多いとみている。このうち、10年以上ひきこもり状態にある人が37・3%。民生委員からは、支援の手が届きにくいひきこもりの人やその兆候に悩む人に、気軽に話せる場所が必要との意見が強いという。

同協議会の自立支援グループの葛城朋子さんは「問題を一緒に整理し、話すだけでも大丈夫。窓口が分からない悩みがあれば相談してほしい」と話した。

相談は予約制。問い合わせは専用ダイヤル（（電）077・526・5316）。

### 「ごちゃまぜ」福祉ってナニ？ 金沢の先進事例を紹介 11月1日タイムスホール入場無

料 沖縄タイムス 2017年10月18日

講演会をPRする渡久山設計の（右から）前東修企画部長、運天勲社長、佐久川千佳さん＝沖縄タイムス社

設計事務所「渡久山設計」（本社・浦添市）は11月1日午後6時半から、創立45周年を記念した講演会「金沢発『ごちゃまぜ』福祉とコミュニティの全貌」を那覇市久茂地のタイムスホールで開く。石川県内でさまざまな福祉施設を運営する社会福祉法人佛子園の雄谷良成理事長を招き、障がいの有無にかかわらず、子どもから高齢者まで多様な世代が生活する「Share（シェア）



金沢」などの取り組みを紹介する。入場無料。沖縄タイムス社が共催する。

渡久山設計の運天勲社長と前東修企画部長らが10日、沖縄タイムス社を訪れ、多くの来場を呼び掛けた。運天社長は「シェア金沢では高齢者も障がい者も『社会に役立つ自分』を見つけ生きがいを持って暮らしている。少子高齢化や（団塊の世代が後期高齢者となる）2025年に向けて、金沢の先進事例に刺激を受けてほしい」と話した。

「福祉の連携とシェア、沖縄ならどんなカタチを描く？」と題し、運天社長や県社会福

社事業団理事長の金城敏彦さん、琉球八社沖宮の上地一郎さんが加わったパネルディスカッションもある。司会はフリーアナウンサーの渡辺克江さん。

問い合わせ・申し込みは沖縄タイムス社営業局、電話098(860)3573(平日午前10時～午後6時)、ファクス098(860)3488。

#### 「きっかけで、人は変わる」...パラ水泳・成田さん講演 読売新聞 2017年10月18日



アテネパラリンピックで獲得した金メダルを披露する成田さん(7日、弘前市で) パラリンピックの水泳で、金15個を含む計20個のメダルを獲得した成田真由美さんが、弘前市の弘前市民会館で講演した。成田さんの両親が同市相馬出身であることなどから、同市などで構成する同市国際スポーツプロジェクト実行委員会が7日に講演会を開いた。

成田さんは「自分の可能性を求めて」と題して講演し、病気のため中学時代から、車いす生活を送るようになったと振り返った。元々は水泳が得意ではなかったが、たまたま「リレーのメンバーが足りない」と誘われたのがきっかけで、障害者水泳を始めたという。

「パラリンピックをもっと多くの人に知ってもらいたい」という成田さんは、「日々の努力の積み重ねがあって、頂点にたどり着ける」「ちょっとしたきっかけで、人は変わる」などと、聴衆に語りかけた。

た。

また、日本がまだ障害者に優しくない環境だと指摘し、2020年東京五輪・パラリンピックについて「東京が変われるチャンスだ」と述べた。

成田さんは1996年アトランタパラリンピックで金2、銀2、銅1のメダルを獲得し、2000年シドニー大会、04年アテネ大会でもメダルを量産。その絶対的な強さから「水の女王」と称された。メダルにはつながらなかったが、08年北京大会、16年リオデジャネイロ大会にも出場した。

#### 2017衆院選大阪 貧困のはざままで(上) 大阪日日新聞 2017年10月17日

週末の正午すぎ、大阪市西成区中開の市営住宅の一室に、「こんにちは」と土曜授業を終えた近隣の小学生らが集まってくる。木製の積み木で遊ぶ子やビニールのテントに入る子など、食事ができるまでの時間を思い思いに過ごす。「にしなり☆こども食堂」のいつもの光景だ。



寄付された食材で子どもたちの食事の準備を進める「にしなり☆こども食堂」のメンバーら=大阪市西成区

集う子どもたちの事情はさまざま。中には経済的に苦しい生活環境のケースもある。支えているのは地域住民やボランティア。午前中から食事の下ごしらえに取り組む。鶏肉と魚の唐揚げ、ピーマン、ブドウなどが彩りも豊かにおそろいの白いトレーに盛られていく。

この日は「栄養士を目指していて食育に関心がある」「ゼミで貧困問題を学んでいる」など、三つの大学から4人の学生もボランティアとして参加。積極的に子どもたちに声を掛けて一緒に遊び、子どもたちもうれしそうな表情だ。

#### ■命と心を元気に

段ボール箱いっぱいのキャベツを寄贈してくれたのは、同市浪速区在住の男性。「仕事で前を通るので」とさまざまな野菜を提供している。「ロールキャベツにするわ」と応える同食堂を運営する川辺康子さん。「本当にありがたい。最近ふるさと納税で、食材を寄付し

てくれる人もいる」と感謝する。

「ごはんが命と心を元気にしてくれる」と、2014年からこども食堂の活動を続ける川辺さんを中心に、さまざまな人たちが子どもたちの居場所をサポートしている。

西成区役所も今年4月から、こども食堂の支援事業をスタート。新規開設の補助やネットワーク化をサポートしている。同区のこども食堂は、六つの中学校区をカバーするまで拡充。将来的には「11の小学校区に一つずつできれば」（同区子育て支援担当課）と話す。

#### ■自分のことに

大阪市が4月に公表した「子どもの貧困」に関する実態調査によると、市の相対的貧困率（小5・中2のいる世帯）は15・2%。相対的貧困は、全世帯を可処分所得の順に並べた際の中央値の半分以下で生活を強いられている状態で、市の中央値は238万円。母子世帯では相対的貧困が53・3%に上っている。

川辺さんは「教育無償化もいいが、まずは現場の声を聞きに来てほしい。いろんな人が来てくれるが政党はどこも来ない。自己責任論は置いて、目の前の子どものしんどさを、自分のこととして考えて」と訴える。

◇ ◇

憲法や消費増税、原発や北朝鮮対策、経済政策などが主な争点として浮上している今回の衆院選だが、格差の広がりなど地域で顕在化しながら、あまり語られていないテーマもある。子どもの貧困と孤立する生活困窮者の問題を大阪市西成区の現場から報告する。

### 2017 衆院選大阪 貧困のはざままで（下）

大阪日日新聞 2017年10月18日

大阪市西成区の北東部、通称・釜ヶ崎と呼ばれる地域。役所や警察など公共機関は「あいりん地区」という名称を使用しているが、この商店街の中に「ゲストハウスとカフェと庭 ココルーム」はある。カフェは35のベッドを配置したゲストルームのほか、空の



見える開放的な庭。不思議な空間に、日雇い労働者や元日雇い労働者の「釜のおっちゃん」に加え、外国人旅行者や学生、研究者などさまざまな人が出入りする。

さまざまな人が集まるココルームの食卓=大阪市西成区（ココルーム提供）

#### ■助けを求めて

「とくさん、こないだはありがとう。今度、庭の綿から種を取るのを手伝ってくれへん？」とおっちゃんに頼むのは、ココルームを運営するNPO法人「こえとことばとこころの部屋」代表で詩人の上田假奈代さん。「ええよ、あした朝6時ごろにこよか」とやる気満々のおっちゃんに、「そんなに早くなくてもええよ」と笑う。

ココルームには助けを求めて来る人も少なくない。最近では、腰を痛めて施設に入るように言われたが「働いてアパートで暮らしたい」という50代の男性や、親に出て行けと言われて「西成に行けば何とかかなる」と大分県から来

阪した23歳の男性も。

ネットワークを生かし、上田さんは仕事や宿泊先を探して支援する。50代の男性は軽作業の仕事が見つかり、アパートも確保。23歳の男性は祖母から連絡があり、大分へと戻った。

上田さんは「釜ヶ崎には）福祉、医療、まちづくりとさまざまな課題がある。多様なプレーヤーが関わることが大事で、調整役になるところが必要」と、行政にはコーディネーターの育成を要望する。

#### ■孤立の果てに

「貧困と地域 あいりん地区から見る高齢化と孤立死」の著書がある関西学院大の白波瀬達也准教授は、警察データから「高齢者の在宅死の急増」を危惧する。

日雇い労働者などが集まり、低所得者が多い釜ヶ崎。白波瀬准教授は「緊急時に支援者がいない人が多い。社会的孤立や孤立死をテーマに設定し、当事者の参加を促すことが重要」と強調する。

「低所得で家族関係が希薄な人たちが、この町だからこそ暮らしていけるという状況がある。町が変わることは必要だが、その人たちへの配慮がいる。1平方キロ未満の狭いエリアで、年間数百人規模で亡くなっている。孤立死への対応がほとんどない」と訴える。

豊かさの継続・発展が叫ばれる一方で、社会的な格差は依然として横たわっている。光と影の差をなくすことが、政治の役割でもある。

## 衆院選 点字や音で「公報」…視覚障害者向け、民間で作製

### 視覚障害者向けの「選挙のお知らせ」

毎日新聞 2017年10月18日



**点字版**

ほぼ全国で  
配布

**拡大文字版**

小選挙区は一部、  
比例は全国の  
半数程度で配布

衆議院比例代表  
選出議員選挙の  
お知らせ

音声コード  
付き拡大文字版



**音声版**

全都道府県で  
配布



今回の衆院選と最高裁判官国民審査の公報を点字訳し、印刷する作業＝東京都新宿区の東京ヘレン・ケラー協会で

今回の衆院選でも、全国の民間点字出版所などが集まり、選挙公報を点字訳するなどした視覚障害者向けの「選挙のお知らせ」を作製している。各都道府県選管が買い取った上で視覚障害のある有権者に届けるが、「点字版」と「音声版」「拡大文字版」の3媒体の配布状況には地域差がある。約30万人いる視覚障害者の中でも点字を読める人は一部で、社会福祉法人・日本盲人会連合（日盲連）は「本人が必要とする媒体で提供してほしい」と要望している。【山縣章子】

各媒体は公示後、1週間程度の日程で作製される。会員が約5万人いる日盲連など、関係団体でつくる日本盲人福祉委員会（日盲委）。そのプロジェクトに参加する視覚障

害者支援団体「東京ヘレン・ケラー協会」（東京都新宿区）で、点字版を担当する田辺淳也さん（56）は「一言一句、公報と違っはいけないと神経を使う」と話す。点字は50音で示されるため、漢字の読みの確認は必須だ。固有名詞はもちろん、「けんきゅうしょ」か「けんきゅうじょ」かなど、細かく確認する。

公報には立候補者が作成した原稿が掲載され、体裁は自由。点字化する時には、どの部分が見出しなのか、スローガンなのかなど迷う場合がある。選管を通じて候補者に問い合

わせてもらうことも。今回は解散が急だったこともあり、原稿の集まりが遅く、同協会の職員は気をもんだ。

公選法上、点字公報は正式な位置づけがない。だが、視覚障害者が他の有権者と等しい情報に触れられるように、各団体が協力して作る。

複数の媒体を作製するのは、見え方の違いなど視覚障害者の個人差が大きいからだ。点字を使わない人には音声、ルーペなどの補助器具で読める人には拡大文字が使いやすいといった事情がある。

点字版と音声版は全国の選管がほとんどの地域で配布しているが、点字図書館などに置くだけのケースもある。また、拡大文字版まで配布する選管は多くないのが実情だ。

青森県や秋田県、神奈川県などは小選挙区、比例代表ともに3媒体で配布。熊本県は小選挙区は音声、比例代表は点字と音声で配布する。同県選管は「点字を読めない人もおり、要望が多いのは音声」という。

日盲委は音声コード付きの拡大文字版の作製を目指してきたが、製作事業者と準備を進める途中で衆院が解散し、今回は小選挙区分は断念するしかなかった。

視覚障害者の多くを占める弱視者でつくる「弱視者問題研究会」の並木正代表（52）は「選挙公報は国民の知る権利を支えるもの。弱視の人も含めて見え方はさまざま、選択肢はたくさんある方がいい。拡大文字版も含め、各地にくまなく行き渡るようにしてほしい」と話す。

## 社会保障「全世代型」と言うが... 老若男女に負担増・給付減

しんぶん赤旗 2017年10月18日  
安倍政権は、社会保障制度を「高齢者中心から全世代型へ」転換すると訴えています。現役世代の不安解消が口実ですが、これまでも、これからも、進めているのは全世代への負担増・給付減です。（松田大地）

### 計約6兆5千億円

政権復帰後の5年間で社会保障はズタズタにされました。医療費負担・介護サービス利用料の値上げや、「軽度者」向けサービスの介護保険給付外し、年金改悪、生活保護費の削減（表）を強行し、国民が受けた負担増・給付減は計6兆5千億円に達します。

首相が言う“社会保障は高齢者中心だ”とはごまかし。高齢者にも現役世代にも冷たい政治を続けています。

今後も、医療では病床削減計画の推進、年金では受給開始年齢（現行65歳）の67歳、70歳以上への引き上げなどが狙われています。

### 全世代の名で“分断”

「全世代型」の社会保障だと言って、政府・自民党は、幼稚園・保育所・高等教育の「無償化」や保育の「受け皿」拡大を打ち出し、支持を集めようとしています。（表）

## 安倍政権5年間の社会保障負担増・給付減6兆5000億円

○医療	1兆円
診療報酬の削減	
70～73歳の窓口負担を2割に引き上げ	
協会けんぽの国庫補助削減	
自己負担限度額（高額療養費）の引き上げなど	
○介護	0.54兆円
介護報酬の削減	
利用料の2割負担を導入	
施設の食費・居住費の値上げなど	
○年金	4.8兆円
厚生・共済・基礎年金の保険料引き上げ	
「特例水準の解消」や	
「マクロ経済スライド」で削減	
○生活保護	0.16兆円
生活保護費の削減	

※給付削減の影響額は給付費ベースで計算

## 「全世代型」社会保障に向けた主な施策の実態

幼稚園・保育所、高等教育費用の「無償化」	対象者の一部に所得制限
保育の「受け皿」拡大	→ 「待機児ゼロ」は先送り。保育基準緩和型や詰め込み型を推進
介護職の処遇改善	介護報酬引き下げで処遇改善に逆行

しかし、高校授業料の無償化に所得制限をかけて後退させたのが安倍政権です。今回も所得制限で対象者を限定しようとしています。日本の教育への公的支出（国内総生産＝GDPに占める割合）はOECD（経済協力開発機構）34カ国中、最下位です。にもかかわらず、安倍政権は教育予算を5年前より600億円も削りました。大学の学費は世界有数の高さのままです。

保育所の待機児童は2万6千人（2017年4月時点）を超えているにもかかわらず、安倍首相が約束した「待機児ゼロ」は20年度末まで3年間も目標達成を先送り。拡大すると言う「受け皿」は基準緩和・詰め込み型を推進しています。

政府の新政策は子育て・教育の抜本対策とはなっていません。高齢者と現役世代に分断を持ち込み、社会保障をズタズタにしてきた抑制路線を“全世代型”の看板で国民に押し付けるのが狙いです。

### 消費税増税とセット

しかも、「無償化」といっても、19年10月予定の10%への消費税増税とセットです。これまでも安倍政権は、消費税増税分は社会保障にまわすと言いながら社会保障切り捨てを進めてきました。

### 税の集め方・使い方を改革

国民の不安を解消するには、低所得者により重い消費税増税は中止し、大企業・富裕層に応分の負担を求める「税の集め方」の改革と、社会保障・子育て・教育を優先する「税の使い方」の改革こそが必要です。日本共産党は、これらの改革で幼児教育・保育の無償化など社会保障を真に拡充し、格差と貧困を是正していきます。

こうした優遇税制に手をつけず、財源を消費税に頼る安倍政権では、増税と社会保障切り捨てに拍車をかけるだけです。

## 映画「夜間もやってる保育園」 大宮浩一監督に聞く 大阪日日新聞 2017年10月18日

ドキュメンタリー映画「夜間もやってる保育園」（東風配給）が21日から、大阪・十三の第七藝術劇場で公開される。夜の時間に働く親の子どもを預かる施設で「里親のような気持ちで取り組む保育園で働くの人たちの姿を知ってほしい」という大宮浩一監督（58）に話を聞いた。

「子どもを真ん中において考えることが大事」と話す大宮浩一監督＝大阪・十三の第七藝術劇場映画の一場面＝(C)夜間もやってる製作委員会



待機児童が社会問題化している中で、親たちの働く環境の変化もあって、夜間保育園の存在も貴重にな



っている。東京の新宿歌舞伎町に隣接する大久保

で24時間保育を行う「エイビイシイ保育園」で行われている実情に寄り添って映画は作られている。

大宮監督は介護保険制度から10年目の現実と施設のスタッフの奮闘を取り上げた「ただいま それぞれの居場所」（2010年）で同年の文化庁映画賞を受賞するなど高い評価を受けた。その後、東日本大震災のドキュメントやフラメンコダンサーの長嶺ヤス子さん、報道カメラマンの石川文洋さんの映画も撮っている。

「あれから映画を離れ、ビルのアスベスト除去作業に従事するなどしながら、次の仕事を考えているとき、夜間保育園を運営している片野清美園長から記録映画製作の要請を受けた。全国で保育園は2万カ所あるが、夜間のそれは80カ所しかない。世の中が多角化し、夜働く親も多くその子どもたちはどうしているのか。そんなことを知りたくて、撮影

に取り掛かった」

同保育園に通う子どもの親の職業はさまざまで、厚生労働省で働く女性は5歳の子を預け「子どもが生まれてからも同じように働けるとは思わなかった」といえば、夜のレストランで働く夫婦は「夜間保育園がなければ仕事が成り立たず、子どもを育てることもできないのでありがたい」と話す。「夜遅い時間や、朝方に迎えに来る親に対処する保育士さんの笑顔が優しい」

いい話ばかりではない。親が都合で子どもを迎えに来ずに、児童相談所の世話になることもある。「赤ちゃんポストは保育園から生まれた発想で、そんな負のイメージもあるが、片野園長はいつも前向きで、子どもの食事にオーガニックの食材を使うなど、長時間子どもを預かる保育園ならではのこだわりで日々頭がいっぱいだ」

片野園長はここでは「肝っ玉母さん」だ。「若いころ九州から家出した体験の持ち主。いろいろ苦労されているから人の苦しみがよく分かると思うし、90人の保育児童に対して里親の気持ちになって接している。そんな園長と面倒見のいい保育士さん、世話を受ける子どもたちの笑顔がとてもいい。そんな豊かな現実を映画で知ってほしい」

21、22の両日正午から上映後に、大宮監督とゲストのトークショーがある。問い合わせは電話06(6302)2073、劇場。

#### 旭川いのちの電話、担い手不足 高齢化で深夜帯に負担 来月から受付時間短縮



北海道新聞 2017年10月18日

ボランティアで相談を受ける旭川いのちの電話スタッフ

自殺を防ぐため、悩みを抱える人からの電話相談に24時間体制で応じてきた社会福祉法人「旭川いのちの電話」は11月1日から、相談の受付時間を短縮することを決めた。深夜帯の相談員確保ができずに決断した苦渋の選択だ。今後1年間、新体制で続けるが、相談員はまだ十分には足りていないのが現状で、小林暉親（てるちか）事務局長（70）は「活動を理解してくれる相談員を引き続き募っている」と呼び掛けている。

「さみしい」「孤独だ」「死にたい」一。いのちの電話に来る相談は深刻さが増しているという。時には相談が1時間超に及ぶケースも。優しく丁寧に、昼夜を問わず電話の声を受け止めてきた相談員は全員ボランティアだ。

1980年に発足した旭川の法人の相談員数は、90年ごろにピークの160人を数え、同年12月から24時間体制で相談を受けてきた。しかし高齢化とともに相談員は減り、今年8月には104人に。健康上の理由などでさらに休む人が増え、今はピーク時の4割減の94人まで減っている。

#### 不登校の子、どう自信取り戻す？ 京都・亀岡で教員研修 京都新聞 2017年10月18日

北村代表（右）から説明を聞く乙訓教育局管内の養護教諭ら＝亀岡市南つつじヶ丘・学びの森

京都府乙訓教育局管内の小・中学校の養護教員を対象にした研修がこのほど、亀岡市南つつじヶ丘のフリースクール「学びの森」で行われた。北村真也代表（55）は不登校を経験した子どもたちに自信を持たせていく過程やその大切さについて話した。

学びの森は府教育委員会が認定するフリースクール。出席日数が在籍校で認められ、成績認定もされ



る。養護教員は不登校の悩みを聞く機会が多く、教員24人が参加した。

北村代表は「不登校になった子どもは小さな成功を繰り返すことで自信を取り戻す」と説いた。医療・福祉面の支援も欠かせないとし「環境を変えると、見違えるように明るくなる」と語った。

参加した勝山中の高味晴子養護教諭(55)は「学校以外にも学びの場が必要な子もいる。福祉との協力関係を築くためのヒントを得られた」と話した。

### 校長ら集め再発防止研修会 福井・中2自殺受け 中日新聞 2017年10月18日

福井県池田町の池田中学校で2年の男子生徒＝当時(14)＝が担任らの厳しい叱責を苦に自殺した問題を受け、県教委は17日、同県敦賀市で、国公立校の校長らを対象に再発防止の臨時研修会を開いた。県内の小中高と特別支援学校、計304校の校長や生徒指導主事らと、自治体の教育委員会職員の計約650人が出席。冒頭、亡くなった生徒をしのび、1分間の黙とうをした。研修会は県教委の佐々木栄秀学校教育幹が「(池田町の調査委の)報告を真摯に受け止め、指導体制を見直し、充実させる必要がある」と趣旨を述べた後、報道陣に非公開で行われた。県教委によると、発達障害の子どもへの配慮に関する大学教授の講義などがあったという。

### 広がれ心のバリアフリー 障害者選手ら仙台の小中学校訪問 交流通し理解深める

河北新報 2017年10月18日



2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、仙台市教委は今年、子どもらと障害者アスリートらが交流する「心のバリアフリー推進事業」を始めた。関係者は、交流を通じて障害のある人々への理解が深まることを期待している。

事業の初回として6日、車いすバスケットボールの日本選手権で9連覇中の宮城マックス(仙台市)所属の2選手らが太白区の芦口小を訪れ、特別支援学級を含む4年生の児童46人と車いすバスケットで交流した。

岩佐義明監督と菅原志朗、藤井郁美両選手が車いすバスケットのルールや車いすの操作方法などを説明。児童らも車いすに乗ってゴールにシュートしたり、2選手を交えたミニゲームを体験したりした。

選手を交えたミニゲームを楽しむ児童ら＝6日、仙台市太白区の芦口小選手らの素早い動きやボールさばきに、児童らは歓声を上

げた。4年2組の滝沢美緒さん(9)は「車いすに乗ってシュートするのは難しかったが、楽しかった。選手たちがすごい速さで動くのが、かっこよかった」と笑顔を見せた。

藤井選手は「子どもたちが車いすに乗る機会は少なく、貴重な体験になったと思う。交流を通じて障害者スポーツにも興味を持ってもらえたらうれしい」と話した。

市教委は12月までに市内の小中学校10校で、電動車いすサッカーの選手やダウン症の音楽家、義足のマラソンランナーらとの交流事業も実施する。心のバリアフリー推進事業は文部科学省が本年度、都道府県教委や市町村教委などに実施を委託した。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

